

令和7年2月28日
統計調査課

毎月勤労統計調査 地方調査月報 (令和6年12月分、令和6年(年平均))

—富山県の雇用、給与、労働時間の動き—

- ・ 令和6年12月のきまって支給する給与、所定外労働時間、常用労働者数は、前年同月比でそれぞれ3.8%の増、3.3%の増、1.4%の増
- ・ 令和6年（年平均）のきまって支給する給与、総実労働時間、常用労働者数は、前年比でそれぞれ3.8%の増、0.4%の増、1.6%の増
(事業所規模 常用労働者5人以上)

I 令和6年12月分の主な動き (事業所規模 常用労働者5人以上)

- ・ きまって支給する給与は266,922円で前年同月比3.8%増加
- ・ 所定外労働時間は9.5時間で前年同月比3.3%増加
- ・ 常用労働者数は439,189人で前年同月比1.4%増加

II 令和6年（年平均）の概要 (事業所規模 常用労働者5人以上)

- ・ きまって支給する給与は264,461円で、前年比3.8%増加
(全国：281,959円で、2.0%増加)
- ・ 総実労働時間は142.9時間で、前年比0.4%増加
(全国：136.9時間で、1.0%減少)
うち所定外労働時間は9.3時間で前年比6.0%増加
(全国：10.0時間で、2.7%減少)
- ・ 常用労働者数は435,716人で、前年比1.6%増加
(全国：50,813,779人で、1.2%増加)
うちパートタイム比率は26.1%で、前年差0.5ポイント減少
(全国：30.86%で、0.51ポイント増加)

この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の雇用、給与及び労働時間についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約750事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者のことである。

① 期間を定めずに雇われている者。

② 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。

② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過労働手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与の

ことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金

② 支給事由の発生が不定期なもの

③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）

④ いわゆるベースアップの差額追給分

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

6 指数の改訂について

(1) 抽出替え

規模30人以上の事業所の抽出方法は、従来、2～3年毎の「総入替え方式」であったが、平成30年から毎年1月分調査時に行う「部分入替え方式」に変更となった。総入替え方式のときに行っていた賃金、労働時間指数とその増減率の、過去に遡った改訂はしないこととなった。

(2) ベンチマークの更新

令和6年1月分確定値公表時に、推計に用いる母集団労働者数を、令和3年経済センサス-活動調査に基づき更新（ベンチマーク更新）したことから、常用雇用指数とその増減率等は、過去に遡って改訂した。

産業によっては指数が大きく変動しているので、利用にあたっては注意を要する。

(3) 指数の基準時更新

令和4年1月分確定値公表時から、指数は令和2年平均を基準としている。ただし、上記令和6年1月分調査において実施した、ベンチマーク更新に伴う指数遡及改定においては、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100とはならない場合があった。このため、令和6年3月分調査において、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、改めて常用雇用指数を過去に遡って改訂している（令和6年1月分（確定値）及び令和6年2月分の伸び率についても、改定後の指数で再計算している）。

7 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出しているため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

基準時更新に伴う増減率の再計算は行わず、基準時更新以前に公表されたものを基準時更新以降も引き続き使用している。

8 統計表の符号の用語について

「－」 該当数値がない場合

「0」 数値が単位未満の場合

「△」 数値がマイナスの場合

「X」 調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

令和6年12月分結果

1 賃金の動き

—きまって支給する給与は、前年同月比3.8%増加—

12月の現金給与総額は、規模5人以上で606,857円、前年同月比9.1%増（規模30人以上で693,784円、前年同月比8.4%増）であった。

そのうち、きまって支給する給与は266,922円、前年同月比3.8%増（規模30人以上で291,433円、前年同月比4.1%増）、特別に支払われた給与は339,935円（規模30人以上で402,351円）であった。

また、実質賃金指数※（現金給与総額）は183.3、前年同月比5.4%増（規模30人以上で187.1、前年同月比4.7%増）となった。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与 額						特別に支払われた 給与		
	円	金 与 指 数	対前年 同月比	円	きまって 支給する 給与指数	対前年 同月比	所 定 内 給 与		所 定 外 給 与	円	対前年 同月差	
							円	%				
(規模5人以上)	円		%	円		%	円	%	円	円	円	
調 査 産 業 計	606,857	205.9	9.1	266,922	108.8	3.8	248,389	107.6	3.5	18,533	339,935	41,052
建 設 業	840,383	232.6	46.8	341,016	109.9	15.6	322,373	108.7	13.6	18,643	499,367	221,643
製 造 業	714,579	213.5	4.4	302,678	111.0	3.0	276,540	109.3	2.2	26,138	411,901	21,331
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161,701	244.9	15.2	418,668	109.8	△ 0.7	355,148	106.8	1.9	63,520	743,033	156,283
情 報 通 信 業	874,673	194.2	12.4	319,742	92.5	2.4	291,826	93.4	3.7	27,916	554,931	88,690
運輸業、郵便業	496,194	177.5	13.6	280,355	115.2	1.7	245,118	112.8	0.4	35,237	215,839	55,149
卸売業、小売業	462,326	204.9	6.5	225,570	114.8	3.7	212,942	113.0	3.7	12,628	236,756	20,254
金融業、保険業	895,009	245.1	17.2	334,899	113.1	1.3	314,747	111.9	0.0	20,152	560,110	126,780
不動産業、物品賃貸業	763,980	279.2	68.5	256,573	110.9	27.0	238,581	111.1	26.7	17,992	507,407	255,970
学術研究、専門・技術サービス業	760,500	183.1	△ 9.3	296,704	94.2	△ 3.3	280,600	95.0	△ 3.2	16,104	463,796	△ 68,359
宿泊業、飲食サービス業	136,681	122.8	4.6	101,670	94.8	△ 0.9	97,396	97.5	△ 0.6	4,274	35,011	6,951
生活関連サービス業、娯楽業	305,334	196.0	17.1	187,001	128.8	14.6	180,842	128.2	14.3	6,159	118,333	20,784
教育、学習支援業	901,643	228.7	9.2	302,963	99.9	0.1	296,050	98.7	△ 0.3	6,913	598,680	75,608
医 療、福 祉	605,917	187.5	11.3	274,192	103.0	5.0	258,699	102.4	5.0	15,493	331,725	48,647
複合サービス事業	755,251	221.6	24.4	286,398	105.8	5.3	275,470	107.8	7.9	10,928	468,853	134,234
サービス業(他に分類されないもの)	335,777	139.4	△ 9.4	208,926	99.2	2.9	195,483	98.4	4.3	13,443	126,851	△ 40,655
(規模30人以上)												
調 査 産 業 計	693,784	210.1	8.4	291,433	108.0	4.1	267,525	106.2	3.8	23,908	402,351	41,942
建 設 業	1,380,880	303.1	186.2	383,914	104.5	40.5	350,431	102.6	37.0	33,483	996,966	787,602
製 造 業	801,097	229.5	4.6	322,907	114.5	2.9	292,562	112.4	2.5	30,345	478,190	26,148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190,811	251.1	18.1	431,413	113.1	2.3	362,071	108.9	3.9	69,342	759,398	172,648
情 報 通 信 業	942,217	201.0	0.9	331,821	94.3	△ 1.9	305,404	95.8	2.0	26,417	610,396	14,521
運輸業、郵便業	536,726	191.0	12.5	283,730	116.7	△ 0.3	238,440	107.2	△ 3.1	45,290	252,996	60,297
卸売業、小売業	505,918	213.5	12.8	251,340	122.8	13.5	233,554	120.4	11.6	17,786	254,578	27,706
金融業、保険業	820,894	221.8	10.2	323,560	108.7	4.5	299,880	106.4	2.4	23,680	497,334	62,476
不動産業、物品賃貸業	487,631	152.3	△21.8	219,208	83.4	△10.2	197,506	84.9	△11.9	21,702	268,423	△ 111,321
学術研究、専門・技術サービス業	917,995	190.7	△ 2.4	334,604	93.6	0.2	316,988	94.6	2.0	17,616	583,391	△ 23,289
宿泊業、飲食サービス業	179,240	136.9	0.1	119,530	95.7	△ 5.2	112,613	93.5	△ 4.5	6,917	59,710	6,742
生活関連サービス業、娯楽業	326,222	166.2	7.2	186,262	105.3	2.5	177,137	104.2	0.9	9,125	139,960	16,981
教育、学習支援業	1,008,234	219.5	3.8	327,508	94.9	△ 0.7	320,848	94.2	△ 0.6	6,660	680,726	39,710
医 療、福 祉	623,201	174.6	8.6	291,272	99.2	5.9	272,212	98.4	5.6	19,060	331,929	33,651
複合サービス事業	679,221	202.6	9.2	288,098	105.1	2.4	271,632	108.5	7.3	16,466	391,123	49,989
サービス業(他に分類されないもの)	306,158	146.0	△13.6	197,532	105.2	4.9	184,146	104.4	6.2	13,386	108,626	△ 57,335

(令和2年=100)

※ 実質賃金指数＝（名目賃金指数÷富山市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合））×100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比3.3%増加—

12月の総実労働時間数は規模5人以上で144.2時間、前年同月比0.2%増（規模30人以上で149.4時間、前年同月比0.1%減）であった。

そのうち、所定内労働時間数は134.7時間、前年同月と同水準（規模30人以上で137.9時間、前年同月比0.3%減）、所定外労働時間数は9.5時間、前年同月比3.3%増（規模30人以上で11.5時間、前年同月比2.7%増）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は12.4時間（前年同月比0.8%増）、「卸売業，小売業」は8.9時間（前年同月比17.2%増）、「医療，福祉」は4.3時間（前年同月比15.6%減）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	時間	総実労働時間 指 数	対前年 同月比	所定内労働時間数			所定外労働時間数				
				時間	所定内 時 間 指 数	対前年 同月比	時間	所定外 時 間 指 数	対前年 同月比	日	対前年 同月差
(規模 5 人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	
調 査 産 業 計	144.2	102.8	0.2	134.7	101.9	0.0	9.5	117.3	3.3	18.6	△ 0.
建 設 業	163.2	103.0	1.7	156.5	103.7	2.8	6.7	89.3	△18.3	21.0	△ 0.1
製 造 業	160.7	104.2	△ 1.0	148.3	102.9	△ 1.2	12.4	122.8	0.8	19.6	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	159.9	98.2	△ 6.5	140.5	95.1	△ 5.4	19.4	127.6	△13.4	17.1	△ 0.5
情 報 通 信 業	163.3	100.2	3.0	149.9	101.4	2.5	13.4	89.3	9.8	20.1	1.1
運輸業，郵便業	172.9	105.9	△ 2.1	151.4	103.0	△ 2.8	21.5	132.7	3.3	20.1	△ 1.1
卸売業，小売業	137.6	106.6	1.2	128.7	104.8	0.2	8.9	141.3	17.2	18.6	△ 0.5
金融業，保険業	152.3	106.8	6.9	140.6	104.5	4.9	11.7	146.3	39.3	19.0	0.4
不動産業，物品賃貸業	159.1	113.5	12.5	150.9	114.1	13.9	8.2	102.5	△ 7.9	19.9	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	146.3	96.6	0.2	135.1	96.7	△ 0.7	11.2	94.9	13.1	18.1	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	74.4	89.0	△ 5.9	71.4	90.2	△ 5.7	3.0	68.2	△ 9.1	12.5	△ 0.7
生活関連サービス業，娯楽業	114.0	109.2	3.5	109.6	107.3	3.4	4.4	191.3	7.3	15.9	△ 0.1
教育，学習支援業	135.2	100.1	1.5	126.0	101.2	△ 0.8	9.2	86.8	48.4	17.5	△ 0.2
医 療，福 祉	139.1	98.8	3.5	134.8	98.8	4.2	4.3	95.6	△15.6	18.7	0.3
複合サービス事業	152.3	102.6	△ 0.4	146.2	103.5	1.7	6.1	84.7	△33.7	19.9	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	135.7	99.5	△ 2.5	126.7	98.1	△ 2.4	9.0	125.0	△ 4.3	17.7	△ 0.8
(規模 3 0 人以上)											
調 査 産 業 計	149.4	101.7	△ 0.1	137.9	100.1	△ 0.3	11.5	125.0	2.7	18.7	△ 0.3
建 設 業	156.8	93.8	0.3	146.8	95.3	3.3	10.0	75.8	△29.6	19.7	△ 0.6
製 造 業	161.6	104.3	△ 2.2	147.3	102.1	△ 2.5	14.3	132.4	0.7	19.3	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	165.9	101.8	△ 3.0	145.2	98.2	△ 2.3	20.7	136.2	△ 7.6	17.2	△ 0.4
情 報 通 信 業	162.6	100.3	0.7	150.3	101.9	2.2	12.3	84.2	△15.2	20.6	1.4
運輸業，郵便業	176.6	110.9	1.7	149.2	101.6	△ 2.1	27.4	222.8	29.2	20.0	△ 0.9
卸売業，小売業	148.6	108.5	7.1	137.3	106.8	6.6	11.3	136.1	15.2	19.6	0.1
金融業，保険業	141.4	98.1	8.0	129.9	95.5	5.2	11.5	140.2	53.2	18.1	0.4
不動産業，物品賃貸業	146.2	87.5	△ 7.7	132.6	89.4	△ 8.4	13.6	72.3	0.0	18.5	△ 1.8
学術研究，専門・技術サービス業	147.9	103.1	△ 1.7	136.4	101.5	△ 1.6	11.5	126.4	△ 4.2	18.4	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	87.0	100.5	△11.1	83.2	100.0	△11.0	3.8	108.6	△15.6	14.1	△ 1.6
生活関連サービス業，娯楽業	118.0	98.6	△ 5.2	112.4	97.5	△ 5.2	5.6	127.3	△ 6.7	16.4	△ 1.0
教育，学習支援業	133.4	91.8	1.4	123.9	93.0	0.8	9.5	78.5	11.8	17.2	0.2
医 療，福 祉	143.1	98.6	5.3	138.1	98.5	5.7	5.0	102.0	△ 3.9	19.0	0.6
複合サービス事業	155.4	103.6	△ 2.5	146.4	105.2	1.6	9.0	82.6	△41.5	20.1	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	132.4	100.6	△ 2.4	124.1	99.6	△ 2.9	8.3	118.6	5.0	17.5	△ 0.0

(令和2年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比1.4%増加—

— パートタイム比率は、前年同月差0.7ポイント減少—

12月の常用労働者数は、規模5人以上で439,189人、前年同月比1.4%増（規模30人以上で268,806人、前年同月比1.6%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は26.0%で、前年同月差0.7ポイント減（規模30人以上で20.9%、前年同月差0.2ポイント減）となった。

労働異動率※をみると、入職率は1.55%、離職率は1.50%（規模30人以上で入職率1.70%、離職率1.25%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常 用 労 働 者 数（推 計）						労 働 異 動 率	
	常用 雇用 指数	対前年 同月比	パートタイム労働者数			パートタイム比率 前年同月差	入職率	離職率
			人	%	人			
（規模5人以上）	人	%	人	%	人	%	%	%
調 査 産 業 計	439,189	103.9	1.4	114,174	26.0	△ 0.7	1.55	1.50
建 設 業	24,074	97.0	3.9	745	3.1	△ 7.4	0.57	0.10
製 造 業	133,666	107.9	1.8	11,028	8.3	0.3	0.92	1.30
電気・ガス・熱供給・水道業	4,065	107.5	15.1	76	1.9	0.6	0.97	5.23
情 報 通 信 業	7,435	105.2	△ 3.2	82	1.1	△ 5.5	0.15	0.44
運輸業、郵便業	18,867	93.7	△ 3.6	4,037	21.4	△ 0.3	0.08	0.54
卸売業、小売業	67,462	97.3	△ 0.4	31,068	46.1	2.8	3.95	1.34
金融業、保険業	9,796	95.0	1.2	758	7.7	△ 2.0	0.15	0.43
不動産業、物品賃貸業	3,943	69.7	△ 4.1	624	15.8	△ 26.1	0.00	0.63
学術研究、専門・技術サービス業	8,631	107.8	4.9	1,590	18.4	△ 0.4	0.37	1.06
宿泊業、飲食サービス業	29,557	118.7	7.5	25,528	86.4	2.5	3.94	4.43
生活関連サービス業、娯楽業	9,730	98.6	3.1	4,801	49.3	△ 3.6	2.72	3.08
教育、学習支援業	24,223	110.1	1.4	5,737	23.7	△ 2.1	1.00	0.44
医 療、福 祉	65,978	105.8	0.3	19,105	29.0	△ 2.5	0.55	1.43
複合サービス事業	2,497	80.5	△ 8.4	273	10.9	△ 5.0	2.08	0.08
サービス業(他に分類されないもの)	29,265	102.9	0.8	8,722	29.8	△ 0.4	2.06	2.46
（規模30人以上）								
調 査 産 業 計	268,806	102.6	1.6	56,302	20.9	△ 0.2	1.70	1.25
建 設 業	7,285	88.0	△ 0.8	196	2.7	△ 18.1	0.11	0.33
製 造 業	103,285	101.4	0.8	6,421	6.2	1.3	0.63	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	3,533	91.1	△ 1.6	52	1.5	0.2	0.46	5.33
情 報 通 信 業	5,122	93.8	△ 0.1	37	0.7	△ 1.8	0.21	0.64
運輸業、郵便業	12,160	93.3	△ 1.4	3,532	29.0	4.5	0.12	0.53
卸売業、小売業	26,803	103.5	5.4	11,624	43.4	△ 3.9	9.15	1.43
金融業、保険業	4,661	100.0	5.8	721	15.5	△ 0.9	0.32	0.41
不動産業、物品賃貸業	1,243	58.9	△ 7.2	444	35.7	5.2	0.00	1.97
学術研究、専門・技術サービス業	4,583	119.2	5.7	487	10.6	△ 3.1	0.26	0.00
宿泊業、飲食サービス業	10,903	127.3	22.4	9,135	83.8	2.8	4.62	1.37
生活関連サービス業、娯楽業	4,175	115.1	3.2	1,636	39.2	3.2	1.82	3.37
教育、学習支援業	16,006	104.7	△ 1.1	3,498	21.9	△ 0.2	0.74	0.37
医 療、福 祉	45,937	107.1	0.0	11,884	25.9	△ 1.0	0.67	1.65
複合サービス事業	1,304	82.1	△ 6.2	179	13.7	△ 7.3	4.06	0.16
サービス業(他に分類されないもの)	21,806	104.8	0.8	6,456	29.6	△ 3.2	2.24	2.39

（令和2年＝100）

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤（同一企業内での事業所間の異動）等による増減を含んでいる。

統計表

(1)事業所規模5人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(令和2年＝100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サ ービス業	生活関連サ―ビス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されな いもの)
令和4年平均	102.0	101.0	106.4	115.2	104.7	106.4	106.4	101.9	90.5	86.3	92.6	135.1	97.5	96.2	102.8	96.1
令和5年平均	104.0	100.0	108.7	110.2	91.7	111.2	116.0	105.8	85.9	91.4	96.3	120.6	99.1	95.6	93.3	97.8
令和6年平均	110.5	120.6	111.7	122.4	89.0	115.1	115.0	116.5	115.2	97.0	100.8	132.0	104.7	101.1	103.7	97.9
令和5年12月	187.4	159.8	207.5	218.9	174.3	155.1	201.1	208.1	167.1	199.6	107.4	166.7	208.2	171.7	177.8	168.2
令和6年1月	90.0	90.4	88.8	109.0	69.6	102.7	98.7	89.5	77.7	77.3	100.6	106.0	78.9	84.7	79.0	84.3
2月	89.5	93.3	88.4	103.4	65.6	106.4	93.0	91.6	83.1	78.1	93.1	98.6	82.3	84.2	79.7	85.8
3月	93.6	98.8	91.9	96.3	69.9	104.4	98.0	93.4	96.6	89.4	105.0	106.7	94.9	85.1	86.8	85.9
4月	91.3	91.5	90.6	96.8	71.2	106.7	97.9	93.2	83.9	80.0	97.9	113.1	80.7	84.6	79.1	87.8
5月	92.8	103.2	94.1	93.0	71.9	98.6	99.6	90.1	83.7	79.5	100.4	115.8	78.9	84.9	80.8	85.4
6月	143.6	132.1	135.0	266.7	82.7	113.6	138.1	196.4	92.7	149.5	97.8	132.0	210.0	144.1	127.8	117.0
7月	145.8	195.9	166.7	96.5	148.8	144.1	150.9	119.6	197.7	107.7	116.0	189.8	86.5	115.6	127.5	119.7
8月	96.4	115.9	94.8	87.9	76.7	107.0	104.0	92.6	96.0	86.5	101.9	137.2	78.9	87.7	112.4	91.2
9月	91.8	92.7	90.9	90.9	71.9	106.8	97.8	102.0	94.8	76.8	92.1	132.2	81.6	82.8	81.3	95.0
10月	91.2	96.7	89.6	92.5	72.2	106.4	99.5	92.4	98.3	73.6	91.0	129.7	77.9	84.1	84.3	90.8
11月	94.6	103.5	96.5	90.5	73.1	106.5	97.9	91.9	98.9	82.5	90.8	126.6	77.1	87.3	84.4	92.9
12月	205.9	232.6	213.5	244.9	194.2	177.5	204.9	245.1	279.2	183.1	122.8	196.0	228.7	187.5	221.6	139.4
対前月比(%)	117.7	124.7	121.2	170.6	165.7	66.7	109.3	166.7	182.3	121.9	35.2	54.8	196.6	114.8	162.6	50.1
対前年同月比(%)	9.1	46.8	4.4	15.2	12.4	13.6	6.5	17.2	68.5	△ 9.3	4.6	17.1	9.2	11.3	24.4	△ 9.4

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(令和2年＝100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サ ービス業	生活関連サ―ビス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されな いもの)
令和4年平均	99.4	100.1	100.7	106.2	96.0	101.5	103.0	99.2	95.7	95.5	95.3	119.7	96.3	95.6	100.4	97.4
令和5年平均	100.7	98.3	102.0	104.2	96.2	104.0	106.2	101.1	98.9	95.8	97.7	109.3	102.3	95.4	101.1	97.9
令和6年平均	101.8	101.7	101.6	106.3	97.1	105.4	102.6	104.5	108.9	100.8	94.2	108.6	105.7	98.4	98.3	100.0
令和5年12月	101.9	101.3	105.1	102.5	97.1	108.4	106.9	100.6	100.9	95.4	89.7	105.7	98.8	95.7	103.9	102.9
令和6年1月	94.2	87.5	92.8	108.5	90.4	96.5	96.5	101.5	92.2	94.8	90.0	89.7	96.2	94.8	92.9	93.6
2月	100.9	100.2	102.8	104.6	92.9	109.4	100.9	98.7	101.6	97.6	90.6	88.1	105.3	96.9	92.9	99.1
3月	100.7	100.3	100.1	106.9	93.6	104.7	100.3	102.2	99.4	101.9	108.3	102.9	107.9	96.3	95.4	95.5
4月	105.7	106.6	105.2	110.8	100.7	109.7	106.2	109.4	109.8	105.3	95.7	107.8	118.1	101.6	100.6	100.4
5月	99.7	98.2	97.1	105.4	95.9	98.3	99.7	108.6	101.8	101.8	98.9	110.7	110.7	98.5	100.3	97.1
6月	104.8	106.5	104.9	106.3	99.1	109.6	105.7	103.0	109.6	104.8	95.2	109.5	110.1	99.7	98.2	105.6
7月	105.2	107.1	104.5	118.0	99.9	108.1	104.1	110.0	117.2	108.4	93.4	119.3	113.2	100.3	101.4	104.8
8月	97.2	97.0	95.4	98.0	97.6	99.4	100.9	100.9	99.6	98.5	100.1	113.7	80.5	96.2	96.4	99.5
9月	101.6	101.7	101.9	101.3	95.2	108.0	101.4	98.9	117.3	99.1	91.1	116.2	105.0	97.5	96.2	100.9
10月	103.6	103.0	102.7	114.9	97.4	106.9	102.9	110.7	118.4	100.0	90.6	121.1	113.2	100.0	103.9	102.6
11月	105.5	109.5	108.0	102.8	102.3	108.8	105.6	102.8	126.0	101.2	88.0	114.5	108.4	100.1	98.8	101.2
12月	102.8	103.0	104.2	98.2	100.2	105.9	106.6	106.8	113.5	96.6	89.0	109.2	100.1	98.8	102.6	99.5
対前月比(%)	△ 2.6	△ 5.9	△ 3.5	△ 4.5	△ 2.1	△ 2.7	0.9	3.9	△ 9.9	△ 4.5	1.1	△ 4.6	△ 7.7	△ 1.3	3.8	△ 1.7
対前年同月比(%)	0.2	1.7	△ 1.0	△ 6.5	3.0	△ 2.1	1.2	6.9	12.5	0.2	△ 5.9	3.5	1.5	3.5	△ 0.4	△ 2.5

③ 産業別常用雇用指数

(令和2年＝100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サ ービス業	生活関連サ―ビス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されな いもの)
令和4年平均	99.4	95.4	97.4	121.7	98.5	98.7	97.8	96.1	72.6	107.8	101.1	93.7	106.0	105.2	91.1	101.5
令和5年平均	101.5	93.4	104.8	98.7	107.5	96.7	97.1	94.9	71.0	106.4	105.3	95.3	107.0	104.8	88.0	102.2
令和6年平均	103.1	94.2	107.3	111.0	108.0	94.8	96.1	94.4	73.0	104.0	114.3	96.4	109.1	106.0	81.1	102.6
令和5年12月	102.5	93.4	106.0	93.4	108.7	97.2	97.7	93.9	72.7	102.8	110.4	95.6	108.6	105.5	87.9	102.1
令和6年1月	102.3	92.1	105.6	109.9	109.0	96.1	96.8	93.0	74.2	100.3	113.9	91.3	109.6	105.2	83.5	102.3
2月	102.0	92.6	105.2	109.2	108.3	96.9	96.4	92.6	74.7	99.6	111.0	94.9	109.5	105.0	83.7	102.4
3月	101.3	92.3	105.6	109.2	107.9	96.3	96.1	90.3	74.5	101.2	105.1	96.0	102.3	104.9	82.6	101.9
4月	103.0	92.8	107.4	109.7	109.0	96.6	96.3	94.2	73.5	102.0	111.3	95.9	109.5	106.2	81.5	102.8
5月	103.1	92.5	107.2	109.9	109.4	95.7	96.3	95.4	76.4	101.6	114.0	96.0	109.9	106.2	81.7	101.8
6月	103.0	92.8	107.2	110.1	110.0	95.1	96.2	95.1	73.8	102.0	112.8	95.5	110.0	106.5	81.4	102.0
7月	103.5	94.1	108.2	114.1	109.4	93.7	96.3	95.3	74.0	102.0	114.2	98.5	109.3	107.0	81.4	102.3
8月	103.8	94.5	108.1	113.9	108.7	93.7	96.1	95.6	73.8	107.4	117.0	96.5	109.6	106.8	79.7	103.0
9月	103.4	96.0	108.1	113.2	107.6	93.4	95.0	95.5	71.4	107.3	114.9	96.4	109.6	106.0	79.4	103.5
10月	103.6	96.4	108.3	112.5	105.6	93.3	94.8	95.4	70.2	108.0	118.4	97.2	110.5	106.2	79.2	102.8
11月	103.8	96.6	108.3	112.3	105.5	94.1	94.8	95.3	70.0	108.5	119.3	99.0	109.5	106.8	78.9	103.3
12月	103.9	97.0	107.9	107.5	105.2	93.7	97.3	95.0	69.7	107.8	118.7	98.6	110.1	105.8	80.5	102.9
対前月比(%)	0.1	0.4	△ 0.4	△ 4.3	△ 0.3	△ 0.4		△ 0.3	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	0.5	△ 0.9	2.0	△ 0.4
対前年同月比(%)	1.4	3.9	1.8	15.1	△ 3.2	△ 3.6	△ 0.4	1.2	△ 4.1	4.9	7.5	3.1	1.4	0.3	△ 8.4	0.8

(2) 事業所規模30人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(令和2年＝100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サー ビス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
令和4年平均	103.3	66.2	108.8	117.4	107.6	106.2	103.8	95.6	87.1	96.6	109.4	117.1	102.9	96.5	104.7	103.0
令和5年平均	105.0	69.5	112.4	110.2	99.3	114.9	114.7	101.1	88.3	92.5	101.2	111.5	99.5	92.8	102.0	104.9
令和6年平均	109.2	123.2	115.7	125.9	93.0	121.1	117.0	110.3	90.4	89.5	99.4	113.3	98.9	96.5	103.6	106.2
令和5年12月	197.5	105.5	222.4	218.9	196.5	169.9	197.8	197.4	198.0	199.8	131.9	152.9	212.2	163.0	186.6	190.1
令和6年1月	87.1	81.1	90.2	113.5	70.3	112.2	94.6	86.0	78.7	65.8	92.5	88.1	74.6	80.8	82.0	87.2
2月	87.3	92.2	89.1	106.2	68.8	113.5	91.6	88.2	73.9	67.6	88.9	82.6	77.4	81.0	82.3	93.2
3月	89.5	89.0	92.7	99.1	73.0	104.6	94.5	88.7	115.5	83.2	95.3	93.9	82.7	80.6	84.4	92.3
4月	88.8	85.9	91.3	100.2	76.0	109.4	101.1	86.6	73.8	70.6	95.0	103.1	76.0	81.1	81.1	96.3
5月	90.4	106.1	95.7	95.7	72.1	104.2	98.3	82.5	78.9	67.4	94.9	106.3	72.9	81.2	84.0	95.6
6月	144.5	102.1	143.7	273.9	89.4	115.5	129.8	214.0	101.6	142.7	97.7	106.8	205.5	136.7	138.8	132.3
7月	148.7	257.7	174.1	97.3	174.6	165.5	173.0	87.4	122.3	85.5	128.6	176.1	77.5	111.7	102.1	133.0
8月	92.4	94.4	96.4	90.2	76.3	108.1	102.8	86.4	74.0	69.7	94.0	108.2	76.3	86.2	135.8	98.0
9月	89.3	82.6	92.8	93.8	72.7	111.1	98.1	107.3	72.3	71.3	89.7	108.9	78.3	79.5	81.4	97.6
10月	89.1	84.7	92.4	95.7	69.5	109.5	106.2	87.0	70.8	71.5	88.8	111.2	74.0	80.6	85.2	99.7
11月	93.6	99.0	100.1	93.5	72.5	109.1	99.9	87.7	70.9	87.6	90.1	108.4	72.0	84.2	83.2	103.4
12月	210.1	303.1	229.5	251.1	201.0	191.0	213.5	221.8	152.3	190.7	136.9	166.2	219.5	174.6	202.6	146.0
対前月比(%)	124.5	206.2	129.3	168.6	177.2	75.1	113.7	152.9	114.8	117.7	51.9	53.3	204.9	107.4	143.5	41.2
対前年同月比(%)	8.4	186.2	4.6	18.1	0.9	12.5	12.8	10.2	△ 21.8	△ 2.4	0.1	7.2	3.8	8.6	9.2	△ 13.6

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(令和2年＝100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サー ビス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
令和4年平均	99.3	85.8	101.9	108.1	96.7	101.3	96.2	91.7	87.0	101.7	115.6	113.8	94.2	95.4	101.9	99.0
令和5年平均	100.8	89.9	103.7	104.2	99.0	105.3	100.6	93.4	90.0	104.8	111.9	111.1	96.0	94.8	102.0	97.3
令和6年平均	101.5	98.7	102.6	110.2	98.7	110.2	102.5	99.2	89.6	105.4	104.0	106.2	99.0	98.6	97.3	101.8
令和5年12月	102.4	93.1	106.6	102.5	99.1	109.0	102.6	90.5	95.0	104.1	112.1	103.9	90.8	93.7	109.5	104.1
令和6年1月	95.4	91.5	94.9	112.6	96.8	101.8	95.8	97.2	80.1	96.8	99.0	87.9	90.8	96.9	95.9	95.8
2月	100.5	97.4	103.1	108.9	94.4	112.4	100.4	96.4	90.5	101.5	100.6	78.1	97.9	97.1	90.7	100.2
3月	100.3	100.3	101.1	110.6	97.4	108.3	100.7	99.9	91.4	105.5	109.8	100.8	101.9	96.5	94.6	96.9
4月	105.2	105.9	105.9	115.0	103.1	113.4	105.6	106.7	91.0	111.1	109.8	109.9	110.9	100.8	98.5	101.3
5月	100.7	102.1	99.7	108.6	98.9	103.1	100.8	102.6	92.8	109.8	109.2	113.9	106.1	99.1	99.7	100.5
6月	104.1	102.0	105.2	109.6	100.8	112.4	105.0	98.1	94.7	106.4	107.6	114.8	103.8	99.4	96.3	107.2
7月	105.2	102.3	106.5	123.1	100.9	112.9	103.0	106.0	94.0	115.7	107.0	115.4	107.4	99.9	100.7	107.4
8月	96.8	94.3	97.0	100.9	100.2	105.8	101.8	92.6	82.7	97.8	105.7	110.8	71.8	97.9	98.1	101.9
9月	99.8	91.4	100.5	104.5	93.3	114.6	100.1	93.3	89.5	98.3	101.4	112.5	97.7	97.5	90.9	102.7
10月	103.7	98.7	104.7	120.1	98.0	112.6	102.6	102.7	90.2	112.5	99.2	118.2	107.2	100.0	100.2	104.2
11月	104.7	104.2	108.3	107.2	100.7	113.9	105.8	96.5	91.1	105.9	98.3	114.0	100.8	99.3	98.0	103.3
12月	101.7	93.8	104.3	101.8	100.3	110.9	108.5	98.1	87.5	103.1	100.5	98.6	91.8	98.6	103.6	100.6
対前月比(%)	△ 2.9	△ 10.0	△ 3.7	△ 5.0	△ 0.4	△ 2.6	2.6	1.7	△ 4.0	△ 2.6	2.2	△ 13.5	△ 8.9	△ 0.7	5.7	△ 2.6
対前年同月比(%)	△ 0.1	0.3	△ 2.2	△ 3.0	0.7	1.7	7.1	8.0	△ 7.7	△ 1.7	△ 11.1	△ 5.2	1.4	5.3	△ 2.5	△ 2.4

③ 産業別常用雇用指数

(令和2年＝100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サー ビス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
令和4年平均	99.1	93.4	95.7	105.7	94.2	96.0	99.5	100.5	62.5	108.0	107.7	104.9	103.9	104.5	91.7	104.6
令和5年平均	100.4	89.9	99.9	97.9	94.8	94.3	98.2	96.2	62.3	110.8	100.6	110.4	103.7	105.8	87.1	104.5
令和6年平均	102.0	88.6	101.7	94.6	94.7	93.6	98.3	98.8	60.6	116.3	120.8	113.6	102.9	107.9	81.0	104.2
令和5年12月	101.0	88.7	100.6	92.6	93.9	94.6	98.2	94.5	63.5	112.8	104.0	111.5	105.9	107.1	87.5	104.0
令和6年1月	100.9	88.3	100.4	93.6	93.9	93.9	97.8	94.0	63.1	112.1	115.7	100.0	105.7	106.9	83.0	103.7
2月	100.9	89.2	100.4	92.9	93.7	94.5	97.7	94.1	62.2	111.2	115.3	108.1	103.6	107.1	83.4	103.4
3月	100.2	88.6	100.4	92.8	92.9	94.1	97.5	93.2	61.5	111.9	116.5	112.7	94.5	106.7	82.6	102.5
4月	102.5	88.7	102.7	93.4	95.1	94.5	99.7	101.4	60.0	115.9	117.1	116.1	102.9	108.7	81.4	103.8
5月	102.4	88.1	102.4	93.6	94.9	93.8	99.6	100.5	59.8	115.4	118.8	116.4	103.5	108.7	81.0	103.4
6月	102.3	88.6	102.3	93.8	96.7	93.3	98.6	99.9	60.1	116.8	121.6	114.8	103.4	108.5	80.2	103.6
7月	102.5	88.6	102.4	97.7	95.9	93.1	97.8	100.3	60.4	116.9	121.8	114.9	102.3	109.1	80.3	104.5
8月	102.5	88.9	102.2	97.4	95.4	93.1	98.1	101.0	60.1	119.2	124.0	115.5	103.2	108.4	79.8	105.3
9月	102.2	88.6	102.1	96.7	95.1	92.8	96.4	100.8	60.1	119.1	123.7	115.1	102.7	107.8	79.8	105.2
10月	102.3	88.4	102.0	96.1	94.3	93.2	96.4	100.3	60.3	119.7	124.7	117.2	104.0	108.1	79.4	105.2
11月	102.2	88.2	101.7	95.8	94.2	93.7	96.0	100.1	60.0	118.8	123.2	116.9	104.3	108.2	78.9	105.0
12月	102.6	88.0	101.4	91.1	93.8	93.3	103.5	100.0	58.9	119.2	127.3	115.1	104.7	107.1	82.1	104.8
対前月比(%)	0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 4.9	△ 0.4	△ 0.4	7.8	△ 0.1	△ 1.8	0.3	3.3	△ 1.5	0.4	△ 1.0	4.1	△ 0.2
対前年同月比(%)	1.6	△ 0.8	0.8	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.4	5.4	5.8	△ 7.2	5.7	22.4	3.2	△ 1.1	0.0	△ 6.2	0.8

指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年 次	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	名 目	前年同月比(%)	実 質(※)	前年同月比(%)	名 目	前年同月比(%)	実 質(※)	前年同月比(%)	名 目	前年同月比(%)
令和4年平均	102.0	2.7	99.6	△ 0.2	102.1	1.9	99.7	△ 1.0	100.9	1.3
令和5年平均	104.0	2.0	97.5	△ 2.1	103.2	1.1	96.7	△ 3.0	102.3	1.4
令和6年平均	110.5	5.4	100.5	2.3	107.8	3.8	98.0	0.6	106.8	3.6
令和4年12月	184.6	8.1	176.7	3.3	102.1	1.1	97.7	△ 3.4	100.8	0.9
令和5年1月	86.4	1.3	82.4	△ 3.1	101.2	0.8	96.5	△ 3.5	100.5	1.1
2月	85.9	0.7	82.6	△ 2.6	102.0	1.3	98.1	△ 2.0	101.1	1.4
3月	88.4	△ 0.5	84.4	△ 3.9	102.4	1.1	97.7	△ 2.5	101.6	1.4
4月	90.5	1.9	85.5	△ 2.2	104.7	1.3	99.0	△ 2.8	103.4	1.3
5月	88.0	3.4	83.2	△ 0.5	103.2	2.3	97.5	△ 1.6	102.3	2.4
6月	129.6	2.0	121.8	△ 2.2	103.7	1.0	97.5	△ 3.2	102.7	1.1
7月	136.0	6.6	126.7	1.8	103.3	0.8	96.3	△ 3.7	102.5	1.2
8月	92.0	0.7	85.6	△ 3.6	103.2	0.3	96.0	△ 4.0	102.6	0.9
9月	87.1	1.3	80.8	△ 3.0	103.2	0.7	95.7	△ 3.6	102.5	1.1
10月	87.5	1.4	80.5	△ 3.2	104.0	1.0	95.7	△ 3.6	103.1	1.5
11月	89.2	1.0	82.1	△ 3.1	103.7	1.3	95.5	△ 2.8	102.7	1.8
12月	187.4	1.5	172.7	△ 2.3	104.0	1.9	95.9	△ 1.8	103.1	2.3
令和6年1月	90.0	3.7	82.9	0.2	104.8	3.0	96.5	△ 0.5	103.6	2.6
2月	89.5	3.6	82.5	△ 0.7	106.5	3.8	98.2	△ 0.4	105.4	3.6
3月	93.6	4.9	86.3	1.4	106.6	3.5	98.2	△ 0.1	105.5	3.1
4月	91.3	0.4	83.5	△ 2.8	108.2	2.8	99.0	△ 0.5	107.2	3.2
5月	92.8	5.0	84.6	1.2	107.1	3.2	97.6	△ 0.5	106.6	3.6
6月	143.6	7.3	130.8	4.0	108.9	4.5	99.2	1.3	108.3	4.8
7月	145.8	7.6	131.9	4.4	108.8	4.6	98.5	1.5	108.0	4.5
8月	96.4	4.7	87.0	1.5	107.9	3.8	97.4	0.7	107.2	3.7
9月	91.8	4.4	83.5	2.5	108.4	4.2	98.5	2.1	107.6	4.1
10月	91.2	3.5	82.2	1.5	108.3	3.4	97.7	1.5	106.8	2.9
11月	94.6	5.0	84.8	2.2	108.8	4.1	97.5	1.4	107.3	3.5
12月	205.9	9.1	183.3	5.4	108.8	3.8	96.9	0.3	107.6	3.5

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年 次	総実労働時間						常用雇用指数				入職率 (%)	離職率 (%)	差
	(所定内労働時間)			(所定外労働時間)			パートタイム						
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	比率(%)	前年同月差				
令和4年平均	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.7	104.5	1.7	99.4	△ 0.6	27.9	0.5	1.81	1.65	0.16
令和5年平均	100.7	1.3	100.2	1.2	107.8	3.2	101.5	2.1	27.3	△ 0.6	1.62	1.53	0.09
令和6年平均	101.8	0.4	101.0	0.1	114.8	6.0	103.1	1.6	26.1	△ 0.5	1.66	1.58	0.08
令和4年12月	99.8	△ 1.6	99.3	△ 1.4	107.4	△ 3.7	100.3	1.4	28.8	0.4	1.27	1.15	0.12
令和5年1月	92.6	△ 1.4	92.3	△ 1.5	97.5	0.0	100.2	1.2	27.5	0.2	1.09	1.39	△ 0.30
2月	98.4	3.0	97.9	2.8	106.2	6.2	100.8	2.5	27.4	0.0	1.06	1.09	△ 0.03
3月	100.4	1.5	99.8	1.2	109.9	4.8	100.2	2.2	26.8	△ 0.6	1.24	1.91	△ 0.67
4月	105.1	0.7	104.5	0.4	114.8	4.5	101.3	1.4	26.5	△ 1.5	4.08	3.01	1.07
5月	97.7	2.3	97.2	2.1	106.2	4.9	101.4	1.8	27.0	△ 0.9	1.45	1.34	0.11
6月	105.7	1.8	105.4	1.6	109.9	4.8	101.4	1.4	27.1	△ 0.8	1.57	1.59	△ 0.02
7月	102.6	0.4	102.3	0.3	106.2	1.2	102.0	3.3	27.3	△ 0.5	1.69	1.24	0.45
8月	96.8	△ 0.2	96.5	△ 0.3	101.2	1.2	102.0	2.7	27.6	0.4	1.57	1.60	△ 0.03
9月	101.4	1.4	101.1	1.3	106.2	2.4	101.8	2.3	27.4	△ 0.7	1.15	1.36	△ 0.21
10月	102.5	2.1	102.0	2.2	111.1	1.1	102.2	2.0	27.6	△ 0.9	1.86	1.44	0.42
11月	102.7	1.9	102.2	2.0	111.1	1.1	102.4	2.2	27.8	△ 0.8	1.37	1.20	0.17
12月	101.9	2.1	101.1	1.8	113.6	5.8	102.5	2.2	27.5	△ 1.3	1.29	1.17	0.12
令和6年1月	94.2	1.2	93.1	0.3	112.3	15.2	102.3	2.1	27.0	0.1	0.98	1.35	△ 0.37
2月	100.9	1.8	100.0	1.4	116.0	9.2	102.0	1.2	27.3	0.6	1.11	1.38	△ 0.27
3月	100.7	△ 0.6	99.7	△ 1.0	117.3	5.6	101.3	1.1	26.7	0.5	1.19	1.94	△ 0.75
4月	105.7	0.1	105.1	0.2	116.0	1.0	103.0	1.7	26.4	0.5	4.69	3.03	1.66
5月	99.7	1.6	99.2	1.5	108.6	2.3	103.1	1.7	26.4	0.0	1.65	1.57	0.08
6月	104.8	△ 1.5	104.4	△ 1.6	111.1	0.0	103.0	1.6	26.1	△ 0.4	1.23	1.32	△ 0.09
7月	105.2	1.9	104.7	1.7	113.6	5.8	103.5	1.5	25.5	△ 1.0	1.74	1.32	0.42
8月	97.2	△ 0.2	96.7	△ 0.5	106.2	4.9	103.8	1.8	25.1	△ 1.6	1.54	1.32	0.22
9月	101.6	△ 1.0	100.7	△ 1.6	116.0	8.0	103.4	1.6	25.4	△ 1.2	1.23	1.60	△ 0.37
10月	103.6	0.3	102.5	△ 0.4	121.0	8.9	103.6	1.4	25.5	△ 1.3	1.69	1.44	0.25
11月	105.5	1.8	104.5	1.5	122.2	8.8	103.8	1.4	26.1	△ 0.8	1.33	1.13	0.20
12月	102.8	0.2	101.9	0.0	117.3	3.3	103.9	1.4	26.0	△ 0.7	1.55	1.50	0.05

毎月勤労統計調査 調査結果の概要

令和6年12月分

(規模5人以上)

(令和2年=100)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	606,857 円	9.1 %	617,375 円	4.4 %
(名目賃金指数)	205.9	9.1 %	193.9	4.4 %
(実質賃金指数)	183.3	5.4 %	172.4	0.3 %
きまって支給する給与	266,922 円	3.8 %	285,298 円	2.4 %
(名目賃金指数)	108.8	3.8 %	108.8	2.4 %
(実質賃金指数)	96.9	0.3 %	96.7	△ 1.6 %
所定内給与	248,389 円	3.5 %	265,046 円	2.6 %
所定外給与	18,533 円	- %	20,252 円	0.8 %
特別給与	339,935 円	* 41,052 円	332,077 円	6.2 %
総実労働時間数	144.2 時間	0.2 %	136.7 時間	△ 1.1 %
所定内労働時間数	134.7 時間	0.0 %	126.6 時間	△ 0.9 %
所定外労働時間数	9.5 時間	3.3 %	10.1 時間	△ 2.8 %
出勤日数	18.6 日	* △ 0.1 日	17.6 日	* 0.0 日
本月末常用労働者数	439,189 人	1.4 %	51,265 千人	0.9 %
(常用雇用指数)	103.9	1.4 %	105.2	0.9 %
パートタイム労働者比率	26.0 %	* △ 0.7 ポイント	31.22 %	* 0.36 ポイント
入職率	1.55 %	* 0.26 ポイント	1.48 %	* △ 0.10 ポイント
離職率	1.50 %	* 0.33 ポイント	1.42 %	* △ 0.04 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	693,784 円	8.4 %	741,317 円	4.9 %
(名目賃金指数)	210.1	8.4 %	203.1	4.9 %
(実質賃金指数)	187.1	4.7 %	180.5	0.6 %
きまって支給する給与	291,433 円	4.1 %	319,913 円	3.1 %
(名目賃金指数)	108.0	4.1 %	109.2	3.1 %
(実質賃金指数)	96.2	0.6 %	97.1	△ 1.0 %
所定内給与	267,525 円	3.8 %	294,316 円	3.1 %
所定外給与	23,908 円	- %	25,597 円	2.1 %
特別給与	402,351 円	* 41,942 円	421,404 円	6.2 %
総実労働時間数	149.4 時間	△ 0.1 %	142.2 時間	△ 1.0 %
所定内労働時間数	137.9 時間	△ 0.3 %	130.5 時間	△ 0.8 %
所定外労働時間数	11.5 時間	2.7 %	11.7 時間	△ 3.3 %
出勤日数	18.7 日	* △ 0.3 日	17.9 日	* △ 0.1 日
本月末常用労働者数	268,806 人	1.6 %	31,180 千人	1.1 %
(常用雇用指数)	102.6	1.6 %	102.1	1.1 %
パートタイム労働者比率	20.9 %	* △ 0.2 ポイント	25.13 %	* 0.24 ポイント
入職率	1.70 %	* 0.66 ポイント	1.32 %	* 0.02 ポイント
離職率	1.25 %	* 0.27 ポイント	1.30 %	* 0.01 ポイント

注) ・*は前年同月差

・全国値の訂正等については、厚生労働省のホームページでご確認願います。

Ⅱ 令和6年(年平均)の概要

1 賃金の動き

—きまって支給する給与は、前年比3.8%増加(全国は2.0%増加)—

令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で326,152円、前年比5.4%増(規模30人以上で361,038円、前年比5.2%増)となった(全国は、規模5人以上で2.8%増、規模30人以上で3.3%増)。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は264,461円、前年比3.8%増(規模30人以上で288,828円、前年比4.2%増)となった(全国は、規模5人以上で2.0%増、規模30人以上で2.6%増)。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は246,373円、前年比3.6%増(規模30人以上で265,843円、前年比4.1%増)となった(全国は、規模5人以上で2.1%増、規模30人以上で2.7%増)。

特別に支払われた給与は61,691円、前年差7,439円の増(規模30人以上で72,210円、前年差6,356円の増)となった。

また、実質賃金指数(現金給与総額)は前年比2.3%増(規模30人以上で2.1%増)となった(全国は、規模5人以上で0.3%減、規模30人以上で0.1%増)。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額											
				き ま っ て 支 給 す る 給 与 額							特別に支払われた 給与	
							所 定 内 給 与					
	現 金 給 指 数	対前年 比		きまって 支給する 給与指数	対前年 比		所定内 給 与 指 数	対前年 比	所 定 外 給 与		対前年 差	
(規模 5 人以上)	円	%		円	%		円	%	円	円	円	
調 査 産 業 計	326,152	110.5	5.4	264,461	107.8	3.8	246,373	106.8	3.6	18,088	61,691	7,439
建 設 業	436,600	120.6	21.2	335,622	108.1	11.7	316,655	106.8	10.3	18,967	100,978	42,115
製 造 業	374,447	111.7	3.4	298,810	109.6	2.5	274,164	108.4	2.3	24,646	75,637	5,036
電気・ガス・熱供給・水道業	578,908	122.4	10.4	448,879	117.8	6.2	367,614	110.6	6.2	81,265	130,029	30,672
情 報 通 信 業	400,115	89.0	△ 0.8	314,066	90.9	2.4	293,454	93.9	5.3	20,612	86,049	△ 12,120
運輸業，郵便業	321,314	115.1	3.3	275,428	113.2	0.9	238,275	109.6	△ 0.4	37,153	45,886	7,264
卸売業，小売業	259,566	115.0	2.1	215,059	109.4	0.6	204,028	108.3	0.6	11,031	44,507	4,109
金融業，保険業	426,225	116.5	10.2	334,469	113.0	6.3	315,157	112.1	5.4	19,312	91,756	20,614
不動産業，物品賃貸業	313,361	115.2	35.1	241,464	104.5	23.1	219,418	102.3	21.1	22,046	71,897	34,430
学術研究，専門・技術サービス業	403,695	97.0	4.5	316,832	100.7	5.0	299,778	101.6	5.1	17,054	86,863	4,157
宿泊業，飲食サービス業	112,198	100.8	△ 0.6	106,193	99.1	△ 1.3	102,356	102.6	△ 0.9	3,837	6,005	769
生活関連サービス業，娯楽業	206,129	132.0	9.5	183,194	126.0	9.1	176,786	125.2	8.4	6,408	22,935	2,809
教育，学習支援業	413,371	104.7	5.4	312,286	102.9	4.4	305,489	101.8	6.7	6,797	101,085	7,648
医 療，福 祉	326,722	101.1	7.0	269,762	101.3	5.0	254,287	100.7	4.8	15,475	56,960	8,119
複合サービス事業	352,668	103.7	10.4	276,206	102.1	1.9	265,632	104.0	4.1	10,574	76,462	27,759
サービス業(他に分類されないもの)	235,831	97.9	4.1	210,418	99.9	5.8	196,211	98.7	5.3	14,207	25,413	△ 1,991
(規模 3 0 人以上)												
調 査 産 業 計	361,038	109.2	5.2	288,828	107.0	4.2	265,843	105.6	4.1	22,985	72,210	6,356
建 設 業	560,590	123.2	76.3	394,222	107.4	46.1	356,389	104.4	43.0	37,833	166,368	118,476
製 造 業	404,049	115.7	3.4	317,216	112.5	2.4	289,064	111.0	2.5	28,152	86,833	5,393
電気・ガス・熱供給・水道業	595,063	125.9	13.5	463,527	121.7	9.7	374,631	112.7	8.3	88,896	131,536	32,179
情 報 通 信 業	436,460	93.0	△ 5.5	334,093	94.9	△ 0.3	312,285	97.9	4.7	21,808	102,367	△ 23,751
運輸業，郵便業	340,327	121.1	5.5	282,793	116.4	1.0	235,487	105.9	△ 4.2	47,306	57,534	14,612
卸売業，小売業	277,568	117.0	5.3	231,931	113.3	4.8	218,776	112.8	3.6	13,155	45,637	3,715
金融業，保険業	409,514	110.3	8.6	317,542	106.6	6.9	294,454	104.4	5.9	23,088	91,972	13,637
不動産業，物品賃貸業	289,207	90.4	4.1	232,839	88.6	5.0	205,723	88.4	2.0	27,116	56,368	△ 572
学術研究，専門・技術サービス業	432,015	89.5	△ 1.4	331,363	92.7	0.0	312,952	93.3	0.6	18,411	100,652	△ 6,297
宿泊業，飲食サービス業	130,337	99.4	△ 4.0	120,332	96.4	△ 4.3	113,763	94.5	△ 4.0	6,569	10,005	82
生活関連サービス業，娯楽業	223,459	113.3	1.1	197,831	111.6	3.0	190,198	111.6	2.2	7,633	25,628	△ 3,287
教育，学習支援業	455,080	98.9	0.1	342,821	99.4	3.1	336,383	98.8	6.9	6,438	112,259	△ 9,589
医 療，福 祉	344,612	96.5	4.9	285,801	97.3	3.7	267,407	96.7	3.3	18,394	58,811	5,481
複合サービス事業	346,689	103.6	2.1	277,910	101.4	△ 1.0	262,088	104.7	2.2	15,822	68,779	9,172
サービス業(他に分類されないもの)	222,794	106.2	7.2	201,074	107.0	10.2	187,207	106.1	9.9	13,867	21,720	△ 3,366

(令和2年=100)

2 労働時間の動き

— 総実労働時間は、前年比0.4%増加（全国は1.0%減少）—

令和6年の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は、規模5人以上で142.9時間、前年比0.4%増（規模30人以上で149.1時間、前年比1.0%増）となった（全国は、規模5人以上で1.0%減、規模30人以上で0.8%減）。

総実労働時間のうち、所定内労働時間数は133.6時間、前年比0.1%増（規模30人以上で137.9時間、前年比0.8%増）となった（全国は、規模5人以上で0.9%減、規模30人以上で0.6%減）。

所定外労働時間数は9.3時間、前年比6.0%増（規模30人以上で11.2時間、前年比4.8%増）となった（全国は、規模5人以上で2.7%減、規模30人以上で2.6%減）。

また、出勤日数は18.4日、前年差0.2日減（規模30人以上で18.7日、前年差0.2日減）となった（全国は、規模5人以上で0.1日増、規模30人以上で0.1日減）。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	時間	総実労働時間 指 数	対前年 比	所定内労働時間数			所定外労働時間数				
				時間	所定内 時 間 指 数	対前年 比	時間	所定外 時 間 指 数	対前年 比	対前年 差	
(規模 5 人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	142.9	101.8	0.4	133.6	101.0	0.1	9.3	114.8	6.0	18.4	△ 0.2
建 設 業	161.2	101.7	3.5	153.6	101.8	3.9	7.6	101.6	△ 1.6	20.4	0.1
製 造 業	156.8	101.6	△ 0.5	144.9	100.5	△ 0.7	11.9	117.5	1.5	19.1	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	173.2	106.3	△ 0.8	150.0	101.5	△ 2.0	23.2	152.5	7.9	18.1	△ 0.1
情 報 通 信 業	158.2	97.1	0.8	147.8	99.9	2.1	10.4	69.4	△15.1	20.2	1.3
運輸業, 郵便業	172.1	105.4	1.4	150.6	102.5	△ 0.8	21.5	132.7	20.7	20.1	△ 0.6
卸売業, 小売業	132.4	102.6	△ 1.9	124.8	101.7	△ 2.5	7.6	120.2	9.9	18.2	△ 0.7
金融業, 保険業	148.9	104.5	3.9	138.4	102.9	2.6	10.5	131.8	24.6	18.8	0.1
不動産業, 物品賃貸業	152.4	108.9	10.4	140.7	106.5	9.3	11.7	147.2	26.2	19.0	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	152.7	100.8	4.1	141.6	101.4	3.5	11.1	93.8	15.2	18.7	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	78.7	94.2	△ 6.8	76.1	96.2	△ 5.4	2.6	59.1	△35.6	13.3	△ 1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	113.4	108.6	△ 0.3	109.4	107.1	0.2	4.0	174.6	△13.3	16.0	△ 0.5
教育, 学習支援業	142.8	105.7	3.2	131.2	105.4	0.1	11.6	109.2	57.6	18.0	△ 0.2
医 療, 福 祉	138.6	98.4	3.5	134.0	98.2	3.7	4.6	102.2	△ 4.0	18.6	0.2
複合サービス事業	145.8	98.3	△ 2.4	139.7	99.0	△ 0.9	6.1	84.6	△26.8	19.1	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	136.4	100.0	1.0	128.0	99.1	0.9	8.4	116.3	2.6	18.0	△ 0.4
(規模 3 0 人以上)											
調 査 産 業 計	149.1	101.5	1.0	137.9	100.2	0.8	11.2	121.7	4.8	18.7	△ 0.2
建 設 業	164.9	98.7	9.4	151.5	98.3	9.1	13.4	101.9	11.7	19.8	0.0
製 造 業	159.0	102.6	△ 1.3	145.6	100.9	△ 1.2	13.4	124.1	△ 2.7	19.0	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	179.6	110.2	2.8	154.1	104.3	0.7	25.5	167.7	18.6	18.2	0.0
情 報 通 信 業	160.1	98.7	△ 0.8	149.9	101.6	1.8	10.2	70.1	△27.1	21.1	1.9
運輸業, 郵便業	175.5	110.2	4.7	148.5	101.1	△ 0.6	27.0	219.4	46.9	20.0	△ 0.4
卸売業, 小売業	140.3	102.5	3.3	131.2	102.1	2.9	9.1	109.6	10.4	19.0	△ 0.3
金融業, 保険業	143.0	99.2	6.0	132.1	97.1	5.2	10.9	133.7	16.0	18.4	0.6
不動産業, 物品賃貸業	149.7	89.6	0.4	132.2	89.2	△ 3.5	17.5	93.0	45.3	18.9	△ 0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	151.2	105.4	△ 0.3	139.4	103.7	△ 0.4	11.8	129.7	0.3	18.6	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	90.0	104.0	△ 7.8	86.2	103.7	△ 7.4	3.8	107.9	△18.1	14.7	△ 0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	127.7	106.2	△ 4.2	122.8	106.1	△ 2.5	4.9	109.9	△34.9	17.7	△ 0.5
教育, 学習支援業	143.7	99.0	3.0	130.6	98.1	1.0	13.1	108.7	27.9	17.8	0.0
医 療, 福 祉	143.2	98.6	4.2	138.2	98.6	4.3	5.0	101.7	1.2	19.0	0.3
複合サービス事業	145.9	97.3	△ 3.4	138.1	99.3	△ 0.3	7.8	71.6	△37.5	19.2	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	134.0	101.8	2.9	126.3	101.3	2.3	7.7	110.4	13.8	17.9	△ 0.2

（令和2年＝100）

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年比1.6%増加(全国は1.2%増加)—

— パートタイム比率は、前年差0.5ポイント減少(全国は0.51ポイント増加)—

令和6年の月間平均常用労働者数は、規模5人以上で435,716人、前年比1.6%増(規模30人以上で267,190人、前年比1.6%増)であった(全国は、規模5人以上で1.2%増、規模30人以上で1.2%増)。

常用労働者数のうち、パートタイム労働者数は113,830人、比率は26.1%で、前年差0.5ポイント減(規模30人以上で55,033人、比率20.6%、前年差0.4ポイント減)となった(全国の比率は、規模5人以上で比率30.86%、前年差0.51ポイント増、規模30人以上で比率24.82%、前年差0.34ポイント増)。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常 用 労 働 者 数 (推 計)						労 働 異 動 率	
	人	常用 雇用 指数	対前年 比	パートタイム労働者数			入職率	離職率
				人	%	パートタイム比率		
						前年差		
人	%	%	人	%	%	%	%	
(規模 5 人以上)								
調 査 産 業 計	435,716	103.1	1.6	113,830	26.1	▲ 0.5	1.66	1.68
建 設 業	23,347	94.2	0.9	801	3.4	▲ 5.4	1.10	0.77
製 造 業	132,902	107.3	2.4	11,488	8.6	0.1	1.04	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	4,198	111.0	12.5	60	1.4	0.0	3.07	3.18
情 報 通 信 業	7,629	108.0	0.5	282	3.7	▲ 4.1	0.79	1.05
運輸業、郵便業	19,118	94.8	△ 2.0	4,137	21.7	1.6	0.65	0.93
卸売業、小売業	66,575	96.1	△ 1.0	31,473	47.3	2.6	1.93	1.94
金融業、保険業	9,730	94.4	△ 0.5	822	8.5	▲ 2.2	1.77	1.59
不動産業、物品賃貸業	4,136	73.0	2.8	1,138	27.3	▲ 17.8	1.00	1.44
学術研究、専門・技術サービス業	8,328	104.0	▲ 2.3	1,189	14.2	▲ 2.1	1.95	1.54
宿泊業、飲食サービス業	28,455	114.3	8.5	24,019	84.4	2.4	4.77	4.37
生活関連サービス業、娯楽業	9,504	96.4	1.2	4,911	51.7	▲ 0.2	2.22	1.94
教育、学習支援業	23,997	109.1	2.0	5,247	21.9	▲ 4.2	1.98	1.82
医 療、福 祉	66,106	106.0	1.1	19,526	29.5	▲ 1.0	1.29	1.26
複合サービス事業	2,516	81.1	▲ 7.8	280	11.1	▲ 4.2	1.27	1.63
サービス業(他に分類されないもの)	29,177	102.6	0.4	8,457	29.0	▲ 2.6	2.49	2.43
(規模 3 0 人以上)								
調 査 産 業 計	267,190	102.0	1.6	55,033	20.6	▲ 0.4	1.51	1.41
建 設 業	7,325	88.6	▲ 1.4	196	2.7	▲ 18.0	0.92	0.99
製 造 業	103,578	101.7	1.8	6,368	6.2	1.1	0.94	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	3,666	94.6	▲ 3.4	30	0.8	▲ 0.6	3.14	3.26
情 報 通 信 業	5,169	94.7	▲ 0.1	39	0.7	▲ 1.7	0.92	0.93
運輸業、郵便業	12,203	93.6	▲ 0.7	3,497	28.6	5.5	0.73	0.83
卸売業、小売業	25,463	98.3	0.1	11,727	46.1	▲ 0.5	2.34	1.91
金融業、保険業	4,607	98.8	2.7	754	16.4	▲ 1.4	1.69	1.18
不動産業、物品賃貸業	1,279	60.6	▲ 2.7	462	36.1	1.4	1.23	1.77
学術研究、専門・技術サービス業	4,475	116.3	5.0	517	11.6	▲ 2.3	2.07	1.62
宿泊業、飲食サービス業	10,350	120.8	20.1	8,587	83.0	3.8	3.74	3.00
生活関連サービス業、娯楽業	4,118	113.6	2.9	1,651	40.1	2.4	2.95	2.60
教育、学習支援業	15,736	102.9	▲ 0.8	3,003	19.1	▲ 2.3	1.77	1.79
医 療、福 祉	46,265	107.9	2.0	11,695	25.3	▲ 1.0	1.28	1.27
複合サービス事業	1,287	81.0	▲ 7.0	174	13.6	▲ 6.9	1.28	1.46
サービス業(他に分類されないもの)	21,670	104.2	▲ 0.3	6,334	29.2	▲ 5.2	2.72	2.65

(令和2年=100)

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(富山県と全国)

令和6年(年平均)

(規模5人以上)

(令和2年=100)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年比	実数及び指数	前年比
現金給与総額	326,152 円	5.4 %	347,994 円	2.8 %
(名目賃金指数)	110.5	5.4 %	109.2	2.8 %
(実質賃金指数)	100.5	2.3 %	99.3	△ 0.3 %
きまって支給する給与	264,461 円	3.8 %	281,959 円	2.0 %
(名目賃金指数)	107.8	3.8 %	107.5	2.0 %
(実質賃金指数)	98.0	0.6 %	97.7	△ 1.2 %
所定内給与	246,373 円	3.6 %	262,325 円	2.1 %
所定外給与	18,088 円	- %	19,634 円	0.0 %
特別給与	61,691 円	* 7,439 円	66,035 円	6.7 %
総実労働時間数	142.9 時間	0.4 %	136.9 時間	△ 1.0 %
所定内労働時間数	133.6 時間	0.1 %	126.9 時間	△ 0.9 %
所定外労働時間数	9.3 時間	6.0 %	10.0 時間	△ 2.7 %
出勤日数	18.4 日	* △ 0.2 日	17.7 日	* 0.1 日
本月末常用労働者数	435,716 人	1.6 %	50,814 千人	1.2 %
(常用雇用指数)	103.1	1.6 %	104.3	1.2 %
パートタイム労働者比率	26.1 %	* △ 0.5 ポイント	30.86 %	* 0.51 ポイント
入職率	1.66 %	* 0.04 ポイント	2.04 %	* △ 0.10 ポイント
離職率	1.58 %	* 0.05 ポイント	1.94 %	* △ 0.07 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年比	実数及び指数	前年比
現金給与総額	361,038 円	5.2 %	397,789 円	3.3 %
(名目賃金指数)	109.2	5.2 %	108.9	3.3 %
(実質賃金指数)	99.3	2.1 %	99.0	0.1 %
きまって支給する給与	288,828 円	4.2 %	315,351 円	2.6 %
(名目賃金指数)	107.0	4.2 %	107.6	2.6 %
(実質賃金指数)	97.3	1.0 %	97.8	△ 0.6 %
所定内給与	265,843 円	4.1 %	290,654 円	2.7 %
所定外給与	22,985 円	- %	24,697 円	0.6 %
特別給与	72,210 円	* 6,356 円	82,438 円	6.0 %
総実労働時間数	149.1 時間	1.0 %	142.8 時間	△ 0.8 %
所定内労働時間数	137.9 時間	0.8 %	131.1 時間	△ 0.6 %
所定外労働時間数	11.2 時間	4.8 %	11.7 時間	△ 2.6 %
出勤日数	18.7 日	* △ 0.2 日	17.9 日	* △ 0.1 日
本月末常用労働者数	267,190 人	1.6 %	31,027 千人	1.2 %
(常用雇用指数)	102.0	1.6 %	101.6	1.2 %
パートタイム労働者比率	20.6 %	* △ 0.4 ポイント	24.82 %	* 0.34 ポイント
入職率	1.51 %	* 0.09 ポイント	1.87 %	* △ 0.03 ポイント
離職率	1.41 %	* 0.04 ポイント	1.82 %	* △ 0.01 ポイント

注) ・*は前年差

・全国値の訂正等については、厚生労働省のホームページでご確認願います。

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係
〒930-0005 富山市新桜町5番3号 第2富山電気ビルディング5階
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>